

経営比較分析表

北海道 登別市

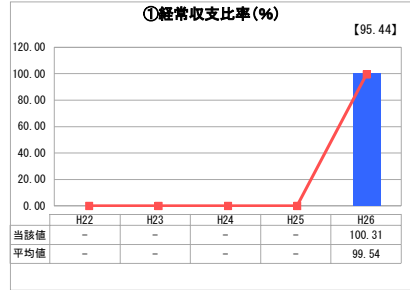
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	個別排水処理	L3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	△0.02	0.38	100.00	3,629

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
50,571	212.21	238.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
191	197.13	0.97

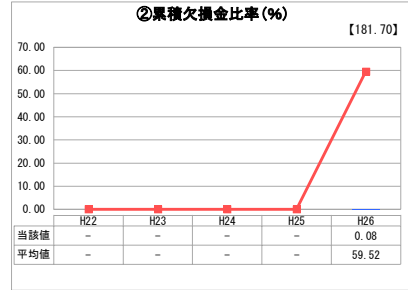
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成26年度全国平均

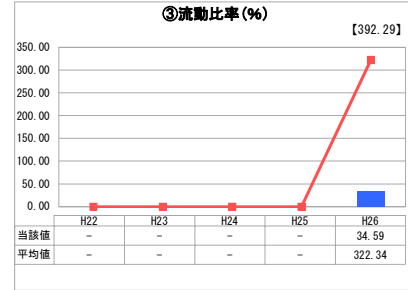
1. 経営の健全性・効率性



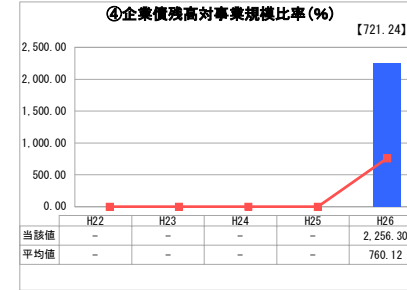
「経常損益」



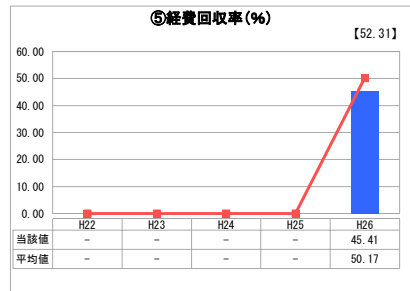
「累積欠損」



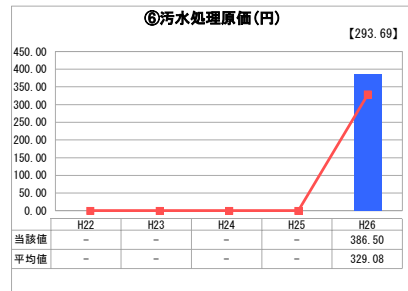
「支払能力」



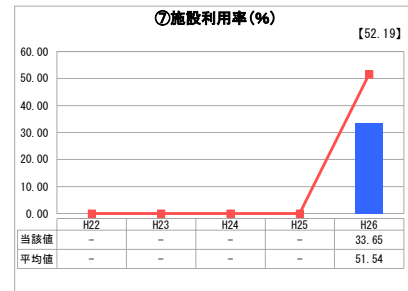
「債務残高」



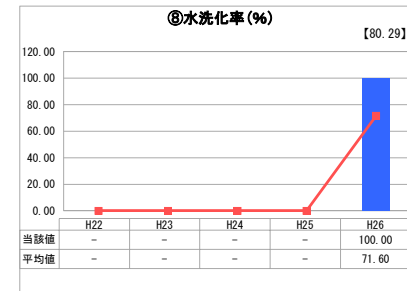
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

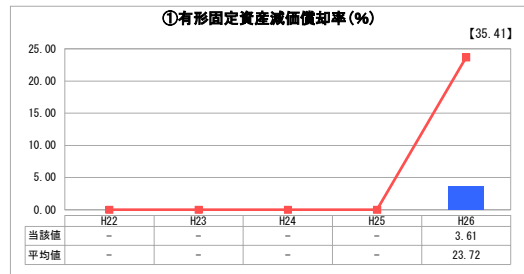


「施設の効率性」

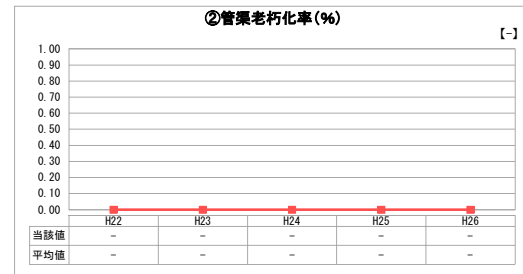


「使用料対象の捕捉」

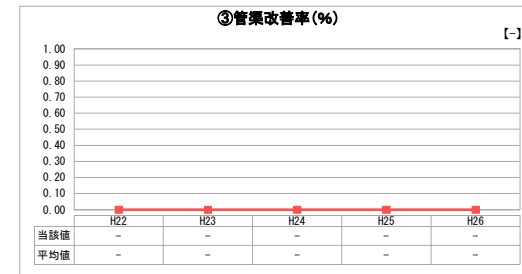
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、類似団体平均値より高く、且つ100%を上回っているものの、経常収益に占める他会計補助金の割合は高く、さらにその大部分を分流式下水道等に要する繰出金と基準外繰出金が占めていることから、市本体の財政状況等も勘案しながら、引き続き、費用や使用料のあり方について検討することが必要である。

流動比率は、類似団体平均値に比べて低いものの、流動負債の大部分は企業債であり、企業債を除けば100%を超えていることから、一概に短期的な債務に比べて支払能力が不足しているとは言えないものと考えられる。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を大きく上回っており、事業規模に比べて債務残高が過大であることは明らかである。本事業は、汚水処理の効率性を確保する観点から、公共下水道を補完する役割を担っており、(他の指標同様)数値のある程度の悪化は致し方ない部分があるものの、引き続き、投資や使用料のあり方について検討することが必要である。

経費回収率は、類似団体平均値とほぼ同程度であるものの、100%を大きく下回っていることから、費用及び使用料のあり方について、引き続き検討することが必要である。その際には、汚水処理原価が類似団体平均値を大きく上回っていることを踏まえて、浄化槽管理の効率化について重点的に検討する必要があるものと考えられる。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値に比べて低いものの、平成26年度に法適用した当市では、減価償却累計額、帳簿価額ともに前年度末を起点としており、数値が低く出る傾向があることに留意する必要がある。

また、事業開始が平成16年度と遅いことから、現時点では法定耐用年数を超過した資産は無いものの、今後20年程度の間、順次更新期を迎えることが予想される。

全体総括

事業開始が比較的に遅いため、更新需要が本格化するまでには若干の時間的猶予があるが、今後20年程度の間更新需要が本格化することを考えれば、中長期的な視点に立って、更新投資を賄うための財源のあり方を検討する必要がある。特に、本事業の採算性の低さ、経常収支比率が100%程度に留まっていることなどを考えれば、本事業の位置付けを再確認しつつ、資産維持費の取扱いも含め、使用料のあり方を検討することが重要である。

また、経費回収率、汚水処理原価は、類似団体平均値に比べて悪化していることから、個別処理の性質上、方策に限界があるとも言え、汚水処理の効率化について検討を進める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。